

デジタル革命により激変するグローバル経済

経済学部 教授

おおくぼとしひろ
大久保敏弘

コロナ禍で生活や職場のデジタル化が進んだ。テレワークがその象徴だ。「働き方改革」の一環で推進されてきたが、今、感染症対策で浸透している。コロナ禍で私は「テレワークに関する就業者実態調査」をNIRA総合研究開発機構と共同で行っている。調査によるとテレワーク利用率は増加したものの頭打ちになっており、諸外国に比べると低い。仕事の効率は20%ほど落ちる。同僚とのコミュニケーション不足が大きな原因の一つとなっている。日本企業の場合、インフォーマルな情報やチームワークが多く、出社して仕事をしたほうが効率がよいのかもしれない。さらに行間を読んだり空気を読んだりする文化ではリモートは難しいのかもしれない。今後は出勤を軸にテレワークを併用する形が定着するかもしれない。

デジタル革命が押し寄せ、世界経済は激変している。テレワークはデジタル革命の第一歩にすぎない。近い将来、AIやロボットが人の労働を代替し多くの職業がなくなるとさえ言われている。一方、人は移動しなくてもテレワークで能力さえ

あれば国境を越え世界中どこでも働くことができ、「テレマイグレーション」である。逆に国や企業は世界の有能な人材をテレワークで活用し取り込み、イノベーションを起こすこともできる。したがって、多くのビジネスマンは国際競争にさらされ高い能力が求められるだろう。今までのようなジェネラリストでは通用せず、グレイドアップを要する。例えば、データを自ら高度に解析する能力や現場を見て分析する能力が必要となる。経済学部はその一翼を担う。

今こそ経済の低迷を打ち破るため「頭脳の資源化」が必要であり、予算を充たすべきである。海外の経済学部では大規模資金を投入し大規模データを中心に研究や教育の高度化を図っていて、政府、民間、卒業生、篤志家などが一丸となって財源を投入し研究センターを作っている。そして、社会問題を実学志向で研究し、社会に還元していく。本塾でもこのような仕組みができれば世界的な研究や日本の諸課題の解決につながるのではないか。今こそ慶應義塾の出番である。